

I 実施概要

平成22年度に実施した「アンケート調査」との比較、分析等により、教職員のシステムに対する受け止めや意識の変化等を把握し、今後のより一層のシステムの充実・改善に活用。

- 実施期間 平成29年8月1日～31日（Webアンケート）
- 対象者・回答率 評価者（二次評価者） 94.2%（1,072人/1,138人 府立・市町村立校長、市町村教育長）
*政令市除く 被評価者（無作為抽出） 75.9%（4,556人/6,000人 府立・市町村立教職員）

II 集計結果・分析

1 自己申告票

- 仕事の成果の把握や目標の達成に向けて取り組むことに「役立っている」
⇒ 評価者：80%（㊟ 11.7P↗） 被評価者：40%（㊟ 2.1P↗）

➤ **被評価者は自己申告票の有用性は認識。活用に向けた理解の促進が必要。**

2 授業アンケート H25年度導入

- 教職員は「授業展開(48%)」、「授業計画(34%)」等に役立っている。
- 小学校・義務教育学校（前期）の保護者を対象とする授業アンケートは、「児童に直接意見を聞きたい(51%)」

➤ **授業改善に有用と認識しているが、改善が必要。**
・「授業アンケート結果」を教員が共有できる仕組みづくり
・児童から直接回答を得る方法の検討
・評価者の授業観察等による「授業アンケート結果」の適切な補完

3 面談

- 教職員の意欲・資質能力の向上等に「つながっている」
⇒ 評価者：88%（㊟ 7.1P↗） 被評価者：50%（㊟ 3.7P↗）

➤ **評価者、被評価者ともに「意欲・資質能力の向上等に対する面談の有用性」は認識。「面談に期待すること」など、両者の認識の共有化が必要。**

4 評価方法

- 公平性・客観性・透明性を高めるためには、「評価基準をより分かりやすくする」が最多
⇒ 評価者：57%（㊟ 33.4P↘） 被評価者：49%（㊟ 27.7P↘）

➤ **「評価基準をより分かりやすくする」とともに、評価基準に対する理解をより一層、深めることが必要。**

5 校長・准校長の学校運営に関するシート（記名式） *教頭のシートも同傾向

- シートの提出方法は、「無記名にしてほしい(42%)」、「校長に直接提出しにくい(39%)」が多い。

➤ **被評価者がシートを提出しやすい工夫の検討が必要。**

6 システム全体

- (1) 学校目標の共有に「つながっている」
⇒ 評価者：82%（㊟ 2.5P↗） 被評価者：33%（㊟ 13.4P↘）
- (2) 意欲・資質能力の向上に「つながっている」
⇒ 評価者：74%（㊟ 10P↗） 被評価者：33%（㊟ 0.2P↘）
要因 面談における「十分な意思疎通」や「今後伸ばすべき点や職務上のアドバイス」等。
意欲の向上・低下に影響するもの 「児童・生徒の成長」、「やりがいのある（ない）業務への従事」等。
- (3) 教育活動等の充実及び学校の活性化に「つながっている」
⇒ 評価者：64%（㊟ 0.5P↗） 被評価者：27%（㊟ 2.9P↘）

➤ **自己申告票や評価基準など、システムへの理解をさらに促進する工夫が必要。**
➤ **評価者・被評価者間の面談における意思疎通など「認識の差」を縮小することが必要。**

7 給与反映

- (1) がんばった人とそうでない人に「給与差を設けることは適当」
⇒ 評価者：82%（㊟ 0.3P↗） 被評価者：70%（㊟ 10.6P↗）
- (2) 意欲や資質能力の向上に「つながっている」
⇒ 評価者：53%（㊟ 27.9P↗） 被評価者：42%（㊟ 27.1P↗）
- (3) 「意欲向上につながった」が「意欲が低下した」を上回る。
⇒ 評価者：36% 被評価者：28%（意欲向上）、評価者：12% 被評価者：17%（意欲低下）
- (4) 評価結果の給与反映は、「現状のままでよい」が最も多い。
⇒ 評価者：37%（㊟ 24.1P↗） 被評価者：32%（㊟ 18.2P↗）

➤ **概ね理解され、定着してきている。現状では見直しの必要はない。**

III 今後の方向性と改善策

評価者・被評価者ともに肯定的な意見が増加し、制度が適切に運営され着実に定着。
システムや面談に対する評価者と被評価者との認識の乖離への対応や「授業アンケート」等の運用方法など、今後、段階的に改善を検討する。

平成30年度からの実現を目指すもの

- ① 自己申告票等、評価基準が伝わりやすい表記や様式等の工夫
- ② 手引き等の整備など教職員への情報提供の充実
- ③ 評価者に求められるスキルに重点を置いたテーマ別研修等の実施
- ④ 学校運営に関するシートの提出方法等の工夫

検討を進め、可能なことから実現していくもの

- ① 小学校・義務教育学校（前期）の授業アンケートの回答対象者を検討
- ② 経験年数等の指標、業績・能力ウェイトの導入などを検討
- ③ 能力評価における懲戒処分等の取扱いの見直しを検討
- ④ 一次評価者の評価を非開示とする見直しを検討

